

「令和4年版土地白書」 正誤表

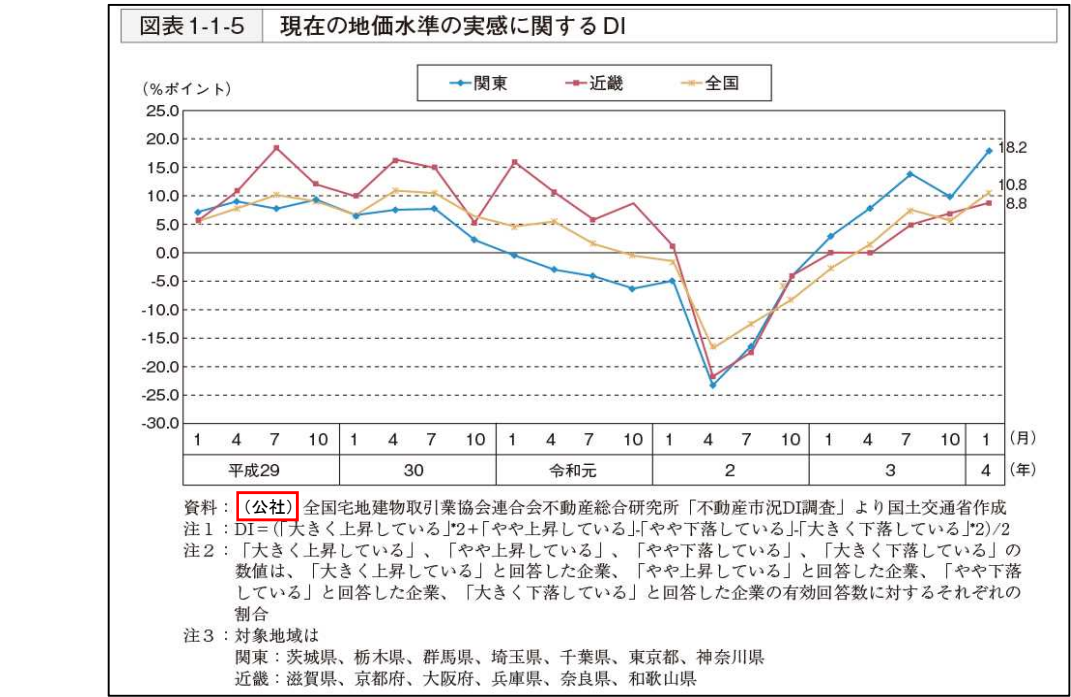
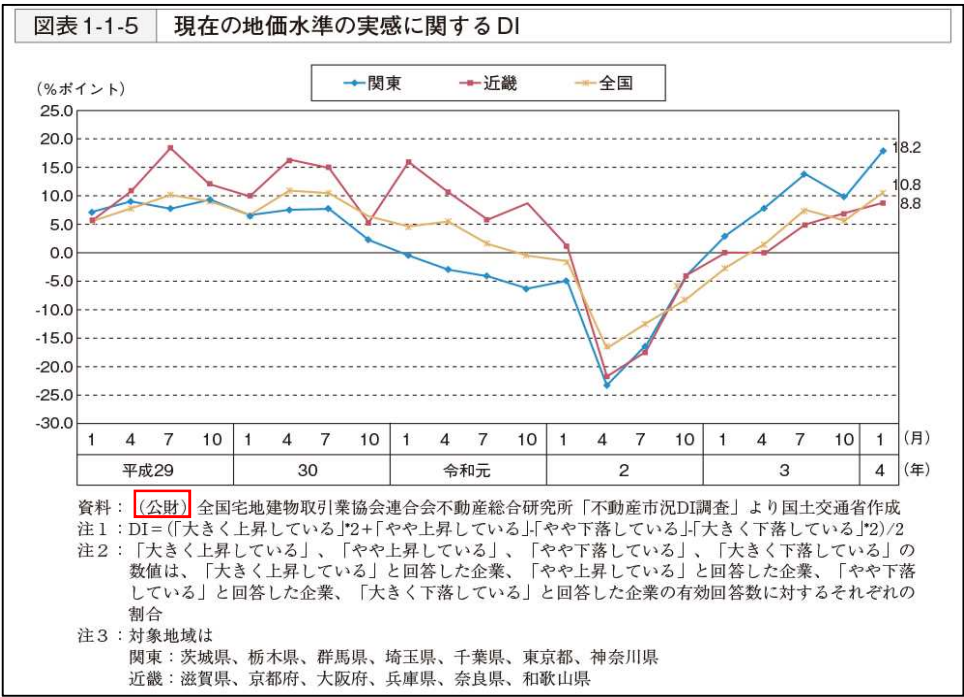
令和4年7月22日

令和4年版土地白書について、以下のとおり訂正します。ご迷惑をおかけしましたことお詫び申し上げます。

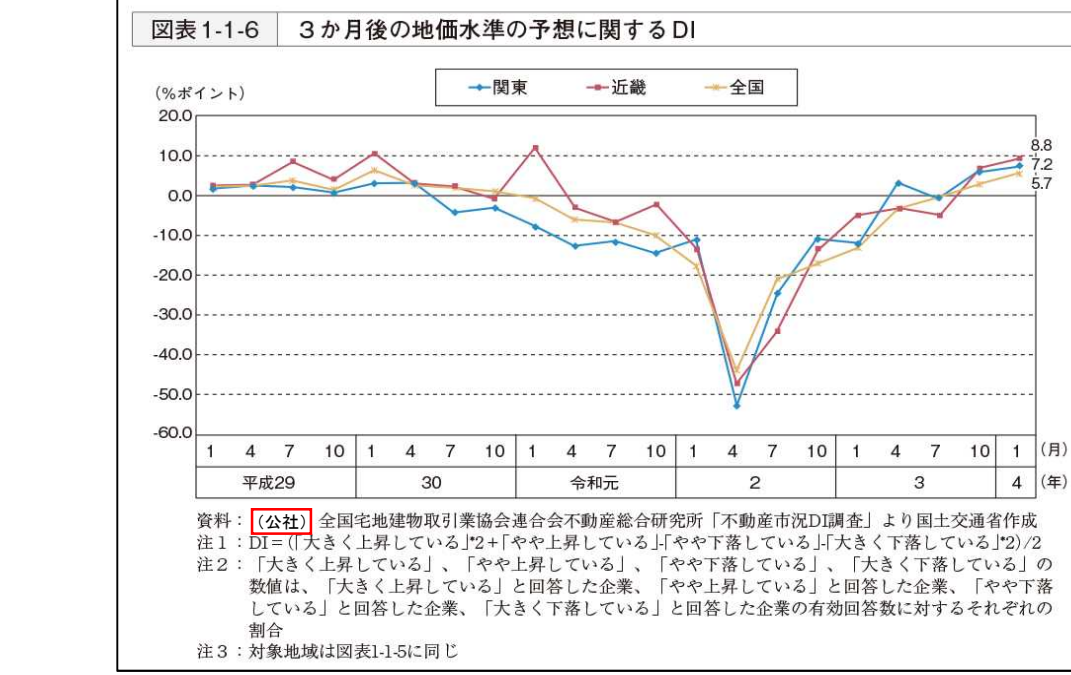
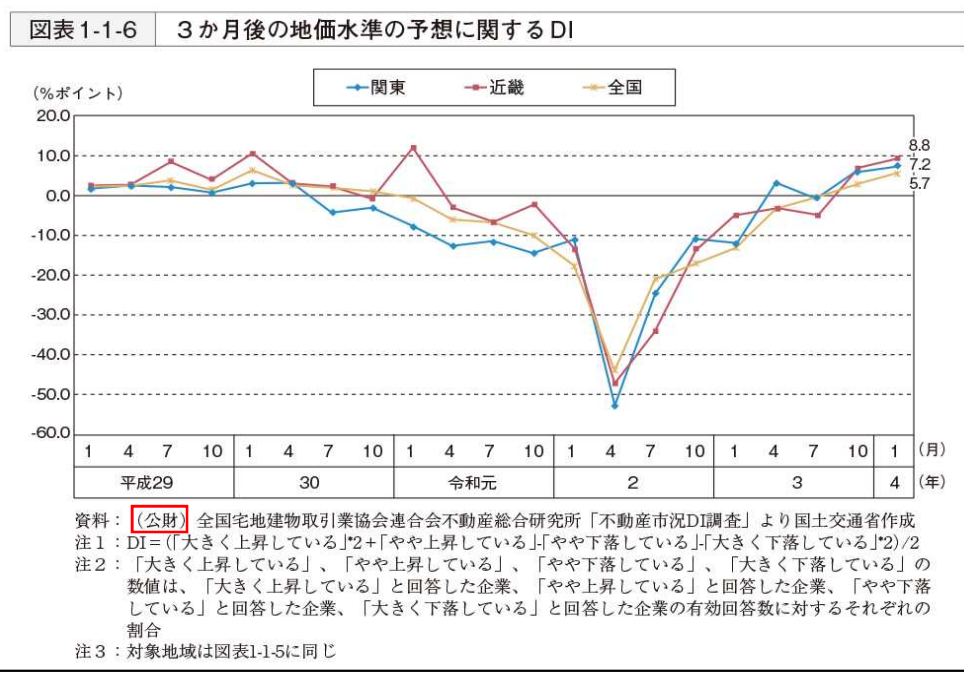
※赤枠は正誤箇所です。

該当箇所				修正内容	
部	章	節	頁	誤	正
1	1	1	7	<p>(地価に関する意識)</p> <p>企業の地価に関する意識についてみると、<b>公益財団法人</b>全国宅地建物取引業協会連合会不動産総合研究所「不動産市況DI調査」によれば、現在の地下水準の実感に関するDI<sup>1</sup>（3か月前と比較して調査時点の地価が、「大きく上昇している」と回答した企業の割合と「やや上昇している」と回答した企業の割合の1/2との和から、「大きく下落している」と回答した企業の割合と「やや下落している」と回答した企業の割合の1/2との和を差し引いたもの）は、令和4年1月は関東で18.2ポイント、近畿で8.8ポイント、全国で10.8ポイントといずれも前年同月から上昇した（図表1-1-5）。</p>	<p>(地価に関する意識)</p> <p>企業の地価に関する意識についてみると、<b>公益社団法人</b>全国宅地建物取引業協会連合会不動産総合研究所「不動産市況DI調査」によれば、現在の地価水準の実感に関するDI<sup>1</sup>（3か月前と比較して調査時点の地価が、「大きく上昇している」と回答した企業の割合と「やや上昇している」と回答した企業の割合の1/2との和から、「大きく下落している」と回答した企業の割合と「やや下落している」と回答した企業の割合の1/2との和を差し引いたもの）は、令和4年1月は関東で18.2ポイント、近畿で8.8ポイント、全国で10.8ポイントといずれも前年同月から上昇した（図表1-1-5）。</p>
1	1	1	7	<p>(地価に関する意識)</p> <p>企業の地価に関する意識についてみると、公益財団法人全国宅地建物取引業協会連合会不動産総合研究所「不動産市況DI調査」によれば、現在の<b>地下水準</b>の実感に関するDI<sup>1</sup>（3か月前と比較して調査時点の地価が、「大きく上昇している」と回答した企業の割合と「やや上昇している」と回答した企業の割合の1/2との和から、「大きく下落している」と回答した企業の割合と「やや下落している」と回答した企業の割合の1/2との和を差し引いたもの）は、令和4年1月は関東で18.2ポイント、近畿で8.8ポイント、全国で10.8ポイントといずれも前年同月から上昇した（図表1-1-5）。</p>	<p>(地価に関する意識)</p> <p>企業の地価に関する意識についてみると、公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会不動産総合研究所「不動産市況DI調査」によれば、現在の<b>地価水準</b>の実感に関するDI<sup>1</sup>（3か月前と比較して調査時点の地価が、「大きく上昇している」と回答した企業の割合と「やや上昇している」と回答した企業の割合の1/2との和から、「大きく下落している」と回答した企業の割合と「やや下落している」と回答した企業の割合の1/2との和を差し引いたもの）は、令和4年1月は関東で18.2ポイント、近畿で8.8ポイント、全国で10.8ポイントといずれも前年同月から上昇した（図表1-1-5）。</p>

1 1 1 7

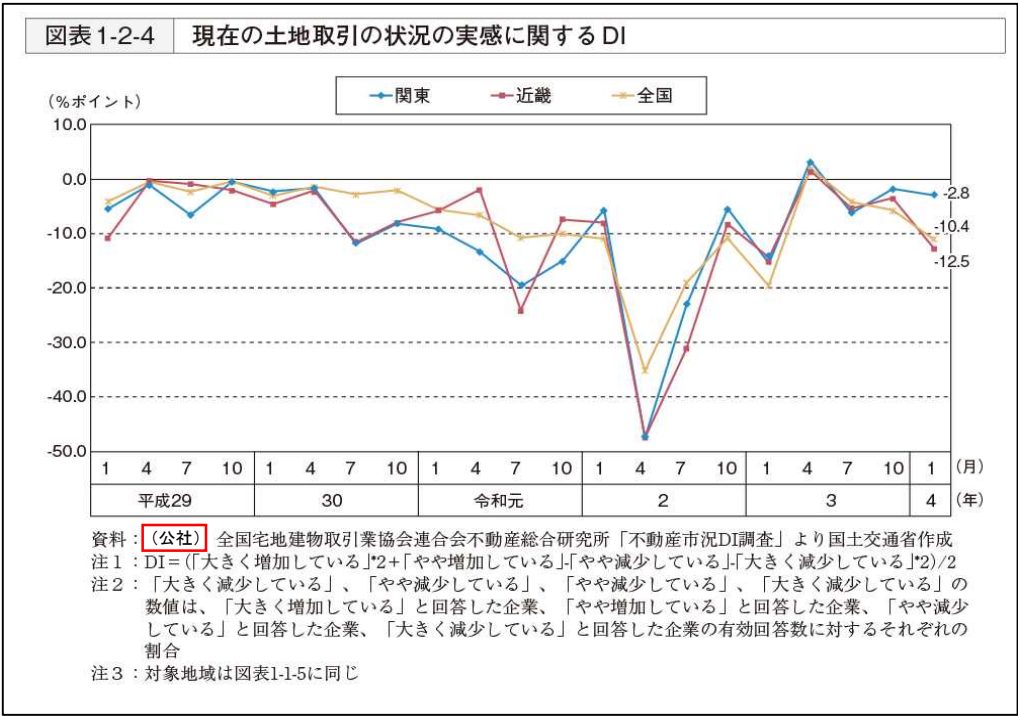
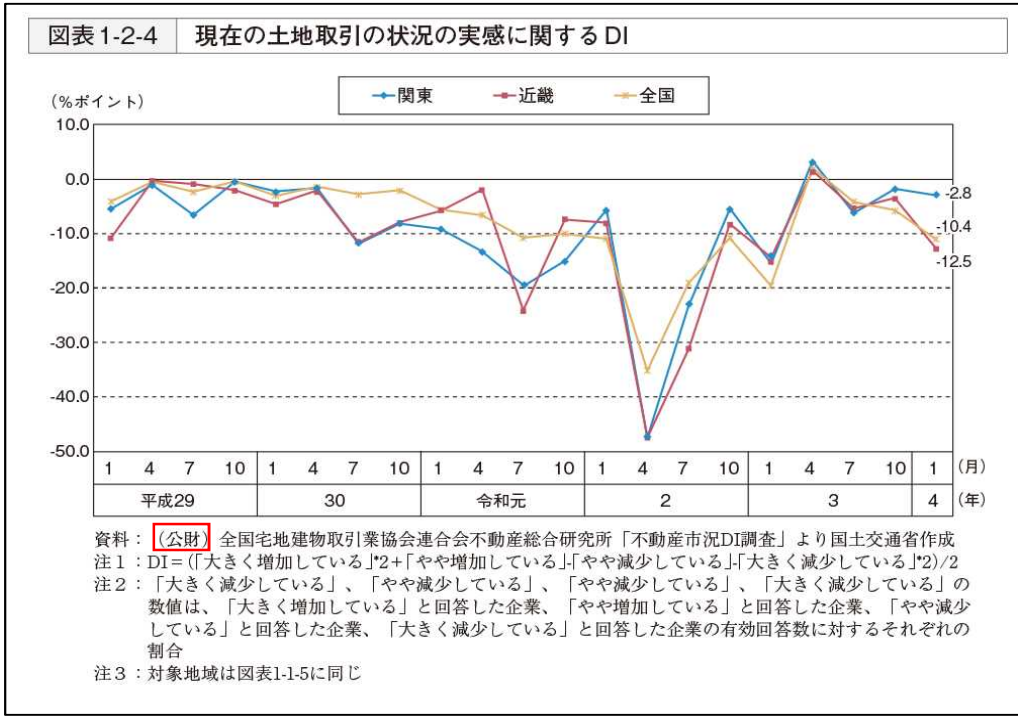


1 1 1 8

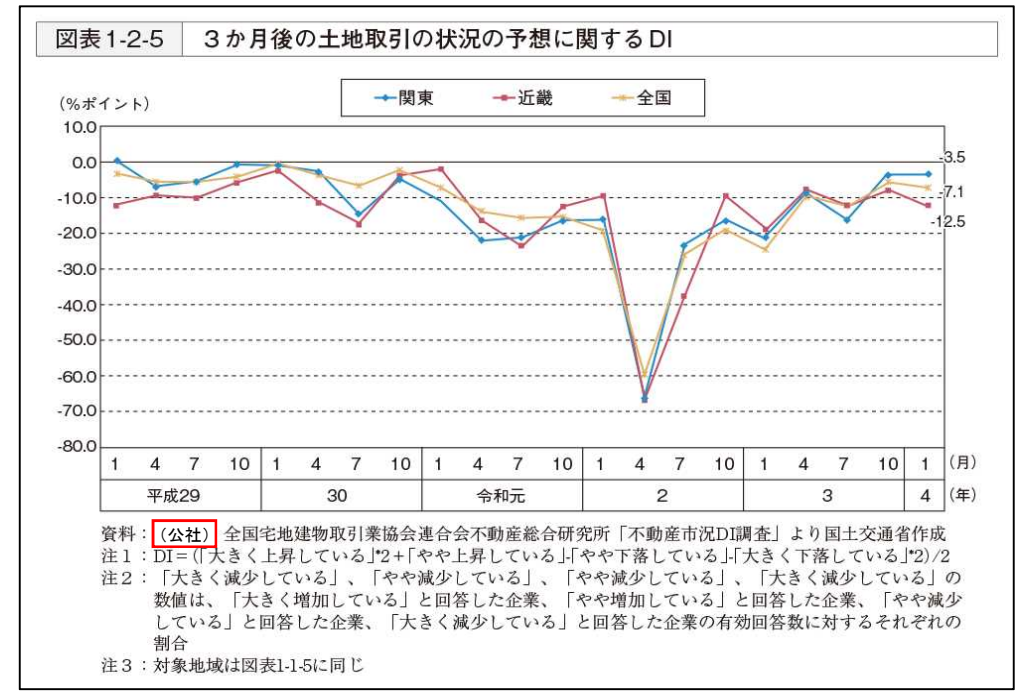
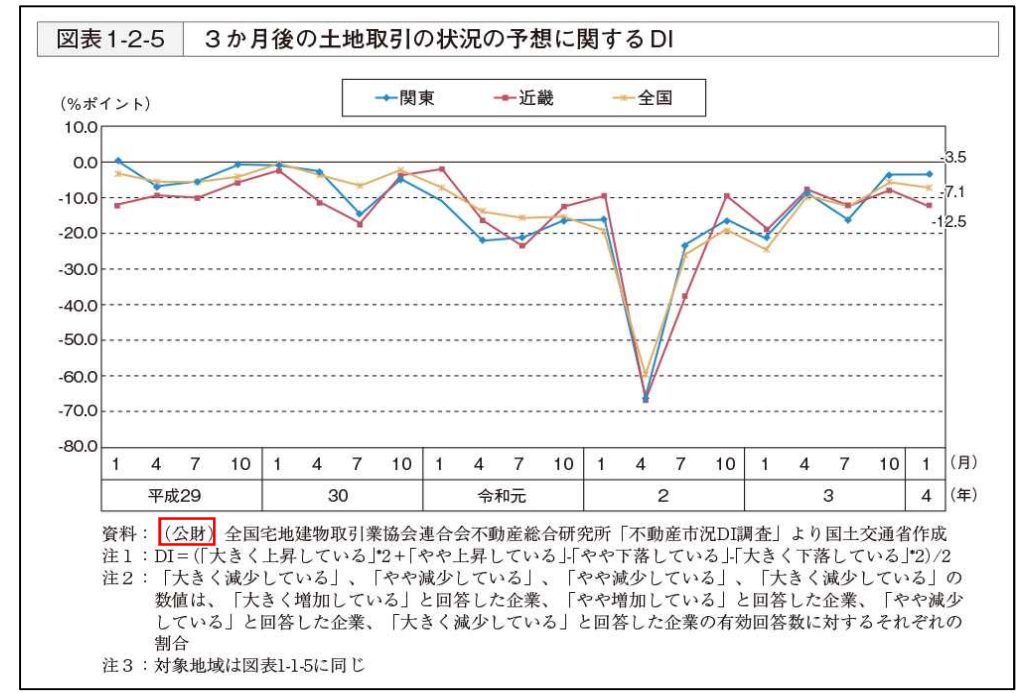


該当箇所				修正内容	
部	章	節	頁	誤	正
1	1	2	13	<p>(土地取引に関する意識)</p> <p>企業の土地取引に関する意識についてみると、<b>公益財団法人</b>全国宅地建物取引業協会連合会不動産総合研究所「不動産市況DI調査」によれば、現在の土地取引に関するDI（3か月前と比較して調査時点の土地取引件数が、「大きく増加している」と回答した企業の割合と「やや増加している」と回答した企業の割合の1/2との和から、「大きく減少している」と回答した企業の割合と「やや減少している」と回答した企業の割合の1/2との和を差し引いたもの）は令和3年4月にはプラスに転じたものの、令和4年1月には、関東が-2.8ポイント、近畿が-12.5ポイント、全国が-10.4ポイントといずれもマイナスとなった（図表1-2-4）。</p>	<p>(土地取引に関する意識)</p> <p>企業の土地取引に関する意識についてみると、<b>公益社団法人</b>全国宅地建物取引業協会連合会不動産総合研究所「不動産市況DI調査」によれば、現在の土地取引に関するDI（3か月前と比較して調査時点の土地取引件数が、「大きく増加している」と回答した企業の割合と「やや増加している」と回答した企業の割合の1/2との和から、「大きく減少している」と回答した企業の割合と「やや減少している」と回答した企業の割合の1/2との和を差し引いたもの）は令和3年4月にはプラスに転じたものの、令和4年1月には、関東が-2.8ポイント、近畿が-12.5ポイント、全国が-10.4ポイントといずれもマイナスとなった（図表1-2-4）。</p>

1  
1  
2  
13



1  
1  
2  
14





該当箇所				修正内容	
部	章	節	頁	誤	正
1	1	3	22	<p>図表 1-3-13 高齢者向け施設・サービス付き高齢者向け住宅数の推移</p> <p>※ 1：介護保険施設及び認知症高齢者グループホームは、「介護サービス施設・事業所調査（10月1日時点）【平成12・13年】」、「介護給付費等実態調査（10月審査分）【平成14～29年】」、「介護給付費等実態統計（10月審査分）【平成30年～令和3年】」</p> <p>※ 2：介護老人福祉施設は、介護福祉施設サービスと地域密着型介護福祉施設サービスの請求事業所を合算したもの</p> <p>※ 3：認知症高齢者グループホームは、平成12～16年は痴呆対応型共同生活介護、平成17年～は認知症対応型共同生活介護により表示（短期利用を除く）</p> <p>※ 4：養護老人ホーム・軽費老人ホームは、「社会福祉施設等調査（10月1日時点）」による。ただし、平成21～23年は調査対象施設の数、平成24～29年は基本票に基づく数</p> <p>※ 5：有料老人ホームは、厚生労働省老健局の結果結果による</p> <p>※ 6：サービス付き高齢者向け住宅は、「サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム（9月30日時点）」による</p>	<p>図表 1-3-13 高齢者向け施設・サービス付き高齢者向け住宅数の推移</p> <p>※ 1：介護保険施設及び認知症高齢者グループホームは、「介護サービス施設・事業所調査（10月1日時点）【平成12・13年】」、「介護給付費等実態調査（10月審査分）【平成14～29年】」、「介護給付費等実態統計（10月審査分）【平成30年～令和3年】」</p> <p>※ 2：介護老人福祉施設は、介護福祉施設サービスと地域密着型介護福祉施設サービスの請求事業所を合算したもの</p> <p>※ 3：認知症高齢者グループホームは、平成12～16年は痴呆対応型共同生活介護、平成17年～は認知症対応型共同生活介護により表示（短期利用を除く）</p> <p>※ 4：養護老人ホーム・軽費老人ホームは、「社会福祉施設等調査（10月1日時点）」による。ただし、平成21～23年は調査対象施設の数、平成24～29年は基本票に基づく数</p> <p>※ 5：有料老人ホームは、厚生労働省老健局の調査結果による</p> <p>※ 6：サービス付き高齢者向け住宅は、「サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム（9月30日時点）」による</p>